

第1 令和2年度 予算編成方針

政府は、6月に「経済財政運営と改革の基本方針2019」を閣議決定した。アベノミクスの推進がもたらした経済の好環境を更に持続・拡大させ持続的かつ包摂的な経済成長の実現と財政健全化の達成を両立させていくため、Society 5.0時代に向けた人的・物的投資を喚起し生産性を飛躍的に向上させ潜在成長率を引き上げていくとともに、内需の持続的拡大と外需の継続的な取り込みを図ることが重要であるとしている。

また、人生100年時代を見据え、誰もがいくつになっても活躍することができる社会を構築するため、一人一人の人材としての質を高める「人づくり改革」と、年齢が働くことの制約とならないよう、これまでの考え方や諸制度を見直し、働き方を自由に選べる中で社会保障の支え手を拡大しながら、全世代型社会保障を実現するとしている。

また、県においては、一層の高齢化の進行などにより扶助費が引き続き増加する傾向にあり、公債費も引き続き高水準で推移することが見込まれ、今後も厳しい財政状況が続くと見込んでいる。

令和2年度当初予算編成においても、持続可能な行財政構造を構築するため、行財政改革推進プロジェクトチームにおける検討内容も含め、歳入・歳出両面にわたる徹底した行財政改革に引き続き取り組む必要があるとしている。

本市の平成30年度の決算状況をみると、実質公債費比率が10.5%で前年度比0.1ポイント、将来負担比率は56.1%で前年度比7.5ポイントとそれぞれ悪化したが、経常収支比率は93.3%で前年度比0.6ポイント改善した。しかし、経常収支比率は依然として高い水準にあり、本市の財政構造の弾力性がなくなり、硬直化していることを示している。

歳入をみると、市税や使用料・手数料、繰越金などの自主財源は、歳入全体の36.2%と前年度比0.4%増加しているが、これは繰入金が増加したことによるものであり、依然として国・県に対する依存度が極めて高い財政構造となっている。

また、普通交付税（一般財源）については、平成27年度から合併算定替による増額分の段階的縮減が始まり、令和元年度をもって終了したことから、これに代わる自主財源の確保、事務事業見直しによる歳出削減にこれまで以上に取り組む必要がある。

一方、歳出においては、人件費、扶助費及び公債費の義務的経費が歳出総額の55.3%を占めており、財政構造の硬直化が進んでいる状況にあり、今後も社会保障関係経費（扶助費）の増大が予想されることから、国・県と同様に大変厳しい財政運営が続くものと見込まれる。

令和2年度においても、これまで築き上げてきた新市としての礎の上に、更なる発展につながる“種”をまき、水をやり、そして育てていくまちづくりを実現するため「創意・工夫」した予算編成となるよう、限られた財源を有効に活用するため、費用対効果を念頭に、職員一人ひとりが高いコスト意識と行政経営感覚を持ち、事務事業等の見直しによる経費節減に努め、持続可能な財政基盤を構築するため、第2次始良市総合計画に基づいて策定した第2次始良市実施計画に沿って予算編成を行った。

第2 令和2年度当初予算の状況

1 一般会計

令和2年度の予算編成の特徴として、市制施行10周年事業などの新規事業をはじめ、龍門滝温泉整備事業、都市部の排水対策事業、市営住宅改修事業、始良市総合運動公園整備事業、イオンタウン市民窓口事業、スマートインターチェンジや岩原本通線、奥之宇都線整備等を行う道路新設改良事業、有害鳥獣被害対策事業、私立保育所等給付事業、障害者自立支援給付事業を主なものとして、第2次始良市総合計画に基づいて策定いたしました第2次始良市実施計画に沿って「可能性全開！夢と希望をはぐくむまちづくり～ひとりひとりが主役、住みよい県央都市 あいら～」を基軸とした予算を計上した。

その結果、令和2年度の一般会計歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ320億5,848万1千円となり、前年度と比較して22.7億円・7.6パーセントの増となりました。この主な要因としては、複合新庁舎建設事業約2.5億円の増、私立保育所等給付事業約2.6億円の増、増畜産振興事業に約6.1億円、加治木文化会館建設事業債借換債に約2.6億円により全体的な予算額の増加につながったものである。

歳入においては、その根幹をなす市税について、前年度比2.6パーセント増の72億4,071万円を計上し、自主財源が全体の32.7パーセントの104億9,567万3千円で、依存財源が67.3パーセントの215億6,280万8千円である。

一方、歳出においては、扶助費、公債費などの義務的経費は、全体の59.3パーセントの190億436万円、普通建設事業費などの投資的経費は、8.5パーセントの27億7,502万円で、物件費、繰出金などのその他の経費は、32.1パーセントの102億7,910万円である。

近年続く医療給付費をはじめとする扶助費の大幅な伸びに対応するほか、総合計画に基づく事業を計画的に推進するため、一般財源の不足には、財政調整基金など目的に応じた基金の繰入金を予算計上して対応した。

会計別予算の状況

(単位：千円、％)

会計区分		歳入歳出予算額			
		令和２年度	令和元年度	増減額	増減率
一般会計		32,058,481	29,790,000	2,268,481	7.6
特別会計	国民健康保険	9,304,594	9,089,314	215,280	2.4
	国民健康保険 (診療所)	44,033	60,872	△ 16,839	△ 27.7
	後期高齢者医療	1,039,717	1,007,448	32,269	3.2
	介護保険 (保険事業)	6,709,762	6,668,339	41,423	0.6
	介護保険 (サービス事業)	46,200	53,300	△ 7,100	△ 13.3
	農業集落排水事業	0	169,645	△ 169,645	皆減
	農林業労働者 災害共済事業	1,839	1,989	△ 150	△ 7.5
	水道事業	2,426,222	2,711,188	△ 284,966	△ 10.5
	下水道事業	318,675	146,389	172,286	117.7
	小計	19,891,042	19,908,484	△ 17,442	△ 0.1
合計		51,949,523	49,698,484	2,251,039	4.5

別表 1

一般会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款		令和2年度		令和元年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自主財源	市 税	7,240,706	22.6	7,058,579	23.7	182,127	2.6
	分担金及び負担金	123,007	0.4	285,088	1.0	△ 162,081	△ 56.9
	使用料及び手数料	573,530	1.8	551,700	1.9	21,830	4.0
	財 産 収 入	94,524	0.3	57,979	0.2	36,545	63.0
	寄 附 金	100,301	0.3	30,002	0.1	70,299	234.3
	繰 入 金	1,990,337	6.2	1,852,259	6.2	138,078	7.5
	繰 越 金	170,931	0.5	223,283	0.7	△ 52,352	△ 23.4
	諸 収 入	202,337	0.6	289,175	1.0	△ 86,838	△ 30.0
	小 計	10,495,673	32.7	10,348,065	34.7	147,608	1.4
依存財源	地 方 譲 与 税	301,048	0.9	252,000	0.8	49,048	19.5
	利子割交付金	10,000	0.0	9,000	0.0	1,000	11.1
	配当割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
	地方消費税交付金	1,640,000	5.1	1,300,000	4.4	340,000	26.2
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	法人事業税交付金	3,600	0.0	0	0.0	3,600	#DIV/0!
	環境性能割交付金	12,000	0.0	0	0.0	12,000	#DIV/0!
	自動車取得税交付金	0	0.0	35,000	0.1	△ 35,000	△ 100.0
	地方特例交付金	70,000	0.2	75,000	0.3	△ 5,000	△ 6.7
	地 方 交 付 税	7,480,000	23.3	7,300,000	24.5	180,000	2.5
	交通安全対策特別交付金	13,500	0.0	13,300	0.0	200	1.5
	国 庫 支 出 金	5,737,726	17.9	5,031,541	16.9	706,185	14.0
	県 支 出 金	3,528,094	11.0	2,471,134	8.3	1,056,960	42.8
	市 債	2,716,840	8.5	2,904,960	9.8	△ 188,120	△ 6.5
	小 計	21,562,808	67.3	19,441,935	65.3	2,120,873	10.9
合 計		32,058,481	100.0	29,790,000	100.0	2,268,481	7.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 2

一般会計予算の状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	210,410	0.7	218,544	0.7	△ 8,134	△ 3.7
総 務 費	3,555,949	11.1	2,947,333	9.9	608,616	20.6
民 生 費	13,774,692	43.0	13,129,546	44.1	645,146	4.9
衛 生 費	2,411,773	7.5	2,733,415	9.2	△ 321,642	△ 11.8
労 働 費	9,952	0.0	9,923	0.0	29	0.3
農 林 水 産 業 費	1,530,911	4.8	869,289	2.9	661,622	76.1
商 工 費	277,101	0.9	309,055	1.0	△ 31,954	△ 10.3
土 木 費	2,364,298	7.4	2,350,968	7.9	13,330	0.6
消 防 費	1,068,278	3.3	1,011,069	3.4	57,209	5.7
教 育 費	2,519,301	7.9	2,319,895	7.8	199,406	8.6
災 害 復 旧 費	41,545	0.1	39,595	0.1	1,950	4.9
公 債 費	4,264,271	13.3	3,821,368	12.8	442,903	11.6
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合 計	32,058,481	100.0	29,790,000	100.0	2,268,481	7.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 3

一般会計予算の状況

歳 出（性質別）

（単位：千円、％）

区 分		令和２年度		令和元年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,659,000	17.7	5,403,951	18.1	255,049	4.7
	扶 助 費	9,081,091	28.3	8,590,101	28.8	490,990	5.7
	公 債 費	4,264,271	13.3	3,821,368	12.8	442,903	11.6
	小 計	19,004,362	59.3	17,815,420	59.8	1,188,942	6.7
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,517,710	14.1	4,346,958	14.6	170,752	3.9
	維 持 補 修 費	136,681	0.4	127,414	0.4	9,267	7.3
	補 助 費 等	3,272,016	10.2	2,262,650	7.6	1,009,366	44.6
	積 立 金	134,468	0.4	95,187	0.3	39,281	41.3
	投資及び出資金、貸付金	50	0.0	50	0.0	0	0.0
	繰 出 金	2,188,176	6.8	2,140,956	7.2	47,220	2.2
	予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	小 計	10,279,101	32.1	9,003,215	30.2	1,275,886	14.2
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	2,734,418	8.5	2,937,965	9.9	△ 203,547	△ 6.9
	災 害 復 旧 事 業 費	40,600	0.1	33,400	0.1	7,200	21.6
	小 計	2,775,018	8.7	2,971,365	10.0	△ 196,347	△ 6.6
合 計		32,058,481	100.0	29,790,000	100.0	2,268,481	7.6

（注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。）

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,341,610	14.4	1,372,457	15.1	△ 30,847	△ 2.2
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,431	0.0	0	0.0	2,431	#DIV/0!
5 療養給付費等交付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
6 前期高齢者交付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
7 県支出金	7,075,203	76.0	6,850,099	75.4	225,104	3.3
8 高額医療費金 共同事業交付金		0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
9 財産収入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰入金	668,273	7.2	715,966	7.9	△ 47,693	△ 6.7
11 繰越金	195,966	2.1	129,680	1.4	66,286	51.1
12 諸収入	20,107	0.2	20,108	0.2	△ 1	△ 0.0
歳入合計	9,304,594	100.0	9,089,314	100.0	215,280	2.4

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	26,961	0.3	40,413	0.4	△ 13,452	△ 33.3
2 保険給付費	6,926,712	74.4	6,743,963	74.2	182,749	2.7
3 国民健康保険事業費納付金	2,204,353	23.7	2,160,670	23.8	43,683	100.0
4 後期高齢者支援金等	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
5 前期高齢者納付金等	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
6 老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
7 介護納付金	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
8 共同事業拠出金	3	0.0	3	0.0	0	0.0
9 保健事業費	128,121	0.8	107,821	1.2	20,300	18.8
10 基金積立金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
11 公債費	20	0.0	20	0.0	0	0.0
12 諸支出金	17,422	0.2	27,422	0.3	△ 10,000	△ 36.5
13 予備費	1,000	0.0	9,000	0.1	△ 8,000	△ 88.9
歳出合計	9,304,594	100.0	9,089,314	100.0	215,280	2.4

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	22,422	50.9	25,859	42.5	△ 3,437	△ 13.3
2 使用料及び手数料	6	0.0	6	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	21,601	49.1	31,098	51.1	△ 9,497	△ 30.5
5 繰 越 金	1	0.0	3,906	6.4	△ 3,905	△ 100.0
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	44,033	100.0	60,872	100.0	△ 16,839	△ 27.7

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	29,875	67.8	44,314	72.8	△ 14,439	△ 32.6
2 医 業 費	12,550	28.5	14,950	24.6	△ 2,400	△ 16.1
3 公 債 費	1,108	2.5	1,108	1.8	0	0.0
4 予 備 費	500	0.9	500	0.8	0	0.0
歳 出 合 計	44,033	100.0	60,872	100.0	△ 16,839	△ 27.7

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	690,919	66.5	689,271	68.4	1,648	0.2
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	315,800	30.4	302,470	31.2	13,330	4.4
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	32,996	3.2	15,705	1.6	17,291	110.1
国庫支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
歳 入 合 計	1,039,717	100.0	1,007,448	100.0	32,269	3.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	9,226	0.9	10,615	1.1	△ 1,389	△ 13.1
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	979,233	94.2	949,785	94.3	29,448	3.1
3 保 健 事 業 費	50,407	4.8	46,397	4.6	4,010	8.6
4 諸 支 出 金	851	0.1	651	0.1	200	30.7
歳 出 合 計	1,039,717	100.0	1,007,448	100.0	32,269	3.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 7

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	1,309,635	19.5	1,320,815	19.1	△ 11,180	△ 0.8
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,648,448	24.6	1,632,629	24.5	15,819	1.0
4 支払基金交付金	1,748,925	26.1	1,738,268	26.1	10,657	0.6
5 県 支 出 金	968,147	14.4	963,329	14.4	4,818	0.5
6 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,027,050	15.3	991,963	14.9	35,087	3.5
8 繰 越 金	7,226	0.1	21,083	0.3	△ 13,857	△ 65.7
9 諸 収 入	268	0.0	189	0.0	79	41.8
歳 入 合 計	6,709,762	100.0	6,668,339	100.0	41,423	0.6

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	97,127	1.4	97,618	1.5	△ 491	△ 0.5
2 保 険 給 付 費	6,332,111	94.4	6,256,011	93.8	76,100	1.2
3 地 域 支 援 事 業 費	274,192	4.1	308,877	4.6	△ 34,685	△ 11.2
4 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 公 債 費	30	0.0	30	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,301	0.0	802	0.0	499	62.2
7 予 備 費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	6,709,762	100.0	6,668,339	100.0	41,423	0.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	21,588	46.7	31,808	59.7	△ 10,220	△ 32.1
2 繰入金	24,400	52.8	21,280	39.9	3,120	14.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	211	0.5	211	0.4	0	0.0
歳入合計	46,200	100.0	53,300	100.0	△ 7,100	△ 13.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	46,199	100.0	53,299	100.0	△ 7,100	△ 13.3
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	46,200	100.0	53,300	100.0	△ 7,100	△ 13.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	0	0.0	14,623	8.6	△ 14,623	皆減
2 国庫支出金	0	0.0	35,275	20.8	△ 35,275	皆減
3 県支出金	0	0.0	4,091	2.4	△ 4,091	皆減
4 繰入金	0	0.0	47,452	28.0	△ 47,452	皆減
5 繰越金	0	0.0	1	0.0	△ 1	皆減
6 諸収入	0	0.0	3	0.0	△ 3	皆減
7 市債	0	0.0	68,200	40.2	△ 68,200	皆減
歳入合計	0	0.0	169,645	100.0	△ 169,645	皆減

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総務費	0	0.0	36,633	21.6	△ 36,633	皆減
2 施設整備費	0	0.0	90,550	53.4	△ 90,550	皆減
3 公債費	0	0.0	41,962	24.7	△ 41,962	皆減
4 予備費	0	0.0	500	0.3	△ 500	皆減
歳出合計	0	0.0	169,645	100.0	△ 169,645	皆減

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	1,081	58.8	1,155	60.7	△ 74	△ 6.4
2 財 産 収 入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
3 繰 入 金	755	41.1	831	39.3	△ 76	△ 9.1
4 繰 越 金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	1,839	100.0	1,989	100.0	△ 150	△ 7.5

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	令和2年度		令和元年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	152	8.1	152	8.1	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,686	91.7	1,836	92.3	△ 150	△ 8.2
3 基 金 積 立 金	1	0.1	1	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	1,839	100.0	1,989	100.0	△ 150	△ 7.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 1
水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業収益	1,503,781	100.0	1,333,444	100.0	170,337	12.8
営業収益	1,292,211	85.9	1,236,506	92.7	55,705	4.5
営業外収益	211,569	14.1	96,937	7.3	114,632	118.3
特別利益	1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業収益	0	—	140,808	100.0	△ 140,808	皆減
営業収益	0	—	34,308	24.4	△ 34,308	皆減
営業外収益	0	—	106,499	75.6	△ 106,499	皆減
特別利益	0	—	1	0.0	△ 1	皆減

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業費用	1,269,282	100.0	1,094,805	100.0	174,477	15.9
営業費用	1,165,206	91.8	1,010,698	92.3	154,508	15.3
営業外費用	99,064	7.8	79,105	7.2	19,959	25.2
特別損失	2,012	0.2	2,002	0.2	10	0.5
予備費	3,000	0.2	3,000	0.3	0	0.0
簡易水道事業費用	0	—	174,255	100.0	△ 174,255	皆減
営業費用	0	—	162,568	93.3	△ 162,568	皆減
営業外費用	0	—	11,475	6.6	△ 11,475	皆減
特別損失	0	—	12	0.0	△ 12	皆減
予備費	0	—	200	0.1	△ 200	皆減

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的収入	355,001	100.0	255,001	100.0	100,000	39.2
企業債	350,000	98.6	350,000	137.3	0	0.0
工事負担金	5,000	1.4	5,000	2.0	0	0.0
固定資産売却代金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
簡易水道事業資本的収入	0	—	2	100.0	△ 2	皆減
企業債	0	—	0	0.0	0	皆減
補助金	0	—	0	0.0	0	皆減
工事負担金	0	—	1	50.0	△ 1	皆減
固定資産売却代金	0	—	1	50.0	△ 1	皆減

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
上水道事業資本的支出	1,156,940	100.0	1,338,046	100.0	△ 181,106	△ 13.5
建設改良費	868,855	75.1	1,113,512	83.2	△ 244,657	△ 22.0
企業債償還金	287,085	24.8	223,534	16.7	63,551	28.4
予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
簡易水道事業資本的支出	0	—	104,082	100.0	△ 104,082	皆減
建設改良費	0	—	54,943	52.8	△ 54,943	皆減
企業債償還金	0	—	48,939	47.0	△ 48,939	皆減
予備費	0	—	200	0.2	△ 200	皆減

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表12
下水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業収益	147,516	100.0	140,649	100.0	6,867	4.9
営業収益	75,337	51.1	72,867	51.8	2,470	3.4
営業外収益	72,178	48.9	67,782	48.2	4,396	6.5
特別利益	1	0.0	0	0.0	1	-
農業集落排水事業収益	86,416	100.0	0	-	86,416	皆増
営業収益	15,046	17.4	0	-	15,046	皆増
営業外収益	71,369	82.6	0	-	71,369	皆増
特別利益	1	0.0	0	-	1	皆増

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業費用	169,798	100.0	134,989	100.0	34,809	25.8
営業費用	167,680	98.8	132,864	98.4	34,816	26.2
営業外費用	1,018	0.6	1,025	0.8	△ 7	△ 0.7
特別損失	100	0.1	100	0.1	0	0.0
予備費	1,000	0.6	1,000	0.7	0	0.0
農業集落排水事業費用	86,416	100.0	0	-	86,416	皆増
営業費用	78,732	91.1	0	-	78,732	皆増
営業外費用	7,084	8.2	0	-	7,084	皆増
特別損失	100	0.1	0	-	100	皆増
予備費	500	0.6	0	-	500	皆増

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
農業集落排水事業 資本的収入	51,061	100.0	0	-	51,061	皆増
企業債	5,000	9.8	0	-	5,000	皆増
補助金	5,000	9.8	0	-	5,000	皆増
他会計補助金	41,061	80.4	0	-	41,061	皆増

※地域下水処理事業の資本的収入はなし。

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	令和2年度		令和元年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
地域下水処理事業 資本的支出	11,400	100.0	11,400	100.0	0	0.0
建設改良費	10,000	87.7	10,000	87.7	0	0.0
企業債償還金	1,400	12.3	1,400	12.3	0	0.0
農業集落排水事業 資本的支出	51,061	100.0	0	-	51,061	皆増
建設改良費	10,000	19.6	0	-	10,000	皆増
企業債償還金	41,061	80.4	0	-	41,061	皆増

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

※農業集落排水事業は令和2年度より、特別会計から企業会計に移行します。

第3 令和元年度下半期の財政運営のあらまし

1 一般会計

令和元年度上半期の予算規模は、9月補正後の累計で、316億9,264万9千円でありました。その後、下半期において次のとおり補正予算措置を講じましたので、その状況及び予算の執行状況について概要を説明します。

(1) 令和元年度下半期において議決された予算の概要

① 令和元年第4回定例会（12月議会）

○国体準備関連事業

○東京2020オリンピック聖火リレー実施事業

○アフリカ豚コレラ侵入防止緊急対策事業 など

② 令和2年第1回定例会（第8号）

○プレミアム付商品券事業 など

○私立保育所等給付事業

○吉田清掃センター解体事業

○生活保護費支給事業

③ 令和2年第1回定例会（第9号）

○社会資本整備総合交付金事業

○公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業 など

④ 令和2年第1回定例会（第10号）

○放課後児童健全育成事業

○保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業 など

(2) 補正予算及び予算の執行状況

① 予算現額

（単位：千円）

上半期予算額	補正予算額					予算現額
	第6号	第7号	第8号	第9号	第10号	
31,692,649	610,930	23,763	△484,754	573,732	17,707	32,434,027

② 執行状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	執 行 額	執 行 率
歳 入	32,434,027	28,893,129	89.1
歳 出	32,434,027	28,173,508	86.9

（令和2年3月31日現在）

(3) 歳入の状況

(単位：千円、%)

款	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入済額	執行率
1 市 税	7,065,779	100,000	7,165,779	7,380,970	103.0
2 地 方 譲 与 税	266,195	25,416	291,611	277,820	95.3
3 利 子 割 交 付 金	9,000	0	9,000	5,302	58.9
4 配 当 割 交 付 金	10,000	0	10,000	16,230	162.3
5 株式等譲渡所得割交付金	10,000	0	10,000	9,346	93.5
6 地方消費税交付金	1,300,000	0	1,300,000	1,261,264	97.0
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000	0	30,000	34,496	115.0
8 自動車取得税交付金	20,000	0	20,000	23,528	117.6
9 地方特例交付金	346,188	△ 142,546	203,642	184,156	90.4
10 地 方 交 付 税	7,493,245	0	7,493,245	7,490,524	100.0
11 交通安全対策特別交付金	13,300	0	13,300	13,540	101.8
12 分担金及び負担金	192,054	△ 9,146	182,908	175,826	96.1
13 使用料及び手数料	545,439	4,301	549,740	521,087	94.8
14 国 庫 支 出 金	5,516,142	297,459	5,813,601	5,164,376	88.8
15 県 支 出 金	2,613,310	100,880	2,714,190	2,037,035	75.1
16 財 産 収 入	57,979	29,781	87,760	78,541	89.5
17 寄 附 金	30,002	96,299	126,301	133,555	105.7
18 繰 入 金	1,863,529	67,501	1,931,030	1,931,044	100.0
19 繰 越 金	420,475	257,643	678,118	678,118	100.0
20 諸 収 入	655,352	△ 211,610	443,742	529,710	119.4
21 市 債	3,226,860	125,400	3,352,260	940,060	28.0
22 環境性能割交付金	7,800	0	7,800	6,601	84.6
歳 入 合 計	31,692,649	741,378	32,434,027	28,893,129	89.1

(4) 歳出の状況

(単位：千円、%)

款	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	支出済額	執行率
1 議 会 費	224,789	△ 4,132	220,657	211,446	95.8
2 総 務 費	3,541,270	△ 169,677	3,371,593	2,992,951	88.8
3 民 生 費	13,405,267	449,204	13,854,471	12,882,623	93.0
4 衛 生 費	2,775,018	△ 82,169	2,692,849	2,279,605	84.7
5 労 働 費	9,923	0	9,923	9,699	97.7
6 農 林 水 産 業 費	934,323	△ 57,096	877,227	740,414	84.4
7 商 工 費	296,973	△ 3,309	293,664	267,100	91.0
8 土 木 費	2,718,543	183,201	2,901,744	1,561,799	53.8
9 消 防 費	1,112,246	△ 5,171	1,107,075	971,091	87.7
10 教 育 費	2,461,492	397,895	2,859,387	2,181,047	76.3
11 災 害 復 旧 費	373,566	△ 36,437	337,129	177,979	52.8
12 公 債 費	3,821,368	78,219	3,899,587	3,897,754	100.0
13 予 備 費	17,871	△ 9,150	8,721	0	0.0
歳 出 合 計	31,692,649	741,378	32,434,027	28,173,508	86.9

2 特別会計

令和元年度下半期の特別会計については、7会計において、7億1,129万2千円増額補正し、歳入歳出予算現額の合計は、178億7,995万6千円となっております。

各特別会計の下半期の予算状況並びに執行状況は、次のとおりです。

【特別会計】

(単位:千円、%)

款		上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入・支出済額	執行率	
1	国民健康保険特別会計事業勘定	歳入	9,099,005	441,085	9,540,090	9,475,575	99.3
		歳出	9,099,005	441,085	9,540,090	8,885,634	93.1
2	国民健康保険特別会計施設勘定	歳入	60,872	△ 17,606	43,266	40,377	93.3
		歳出	60,872	△ 17,606	43,266	34,555	79.9
3	後期高齢者医療特別会計	歳入	1,007,448	32,326	1,039,774	1,038,869	99.9
		歳出	1,007,448	32,326	1,039,774	1,029,546	99.0
4	介護保険特別会計保険事業勘定	歳入	6,776,405	252,270	7,028,675	6,993,726	99.5
		歳出	6,776,405	252,270	7,028,675	6,400,253	91.1
5	介護保険特別会計介護サービス事業勘定	歳入	53,300	△ 8,834	44,466	44,282	99.6
		歳出	53,300	△ 8,834	44,466	39,855	89.6
6	農業集落排水事業特別会計	歳入	169,645	12,860	182,505	179,852	98.5
		歳出	169,645	12,860	182,505	178,808	98.0
7	農林業労働者災害共済事業特別会計	歳入	1,989	△ 809	1,180	1,179	99.9
		歳出	1,989	△ 809	1,180	1,103	93.5
合 計		歳入	17,168,664	711,292	17,879,956	17,773,860	99.4
		歳出	17,168,664	711,292	17,879,956	16,569,754	92.7

3 水道事業会計

令和2年3月末現在での収益的収入が1,531,878千円、支出が1,202,135千円、資本的収入が371,537千円、支出が1,339,008千円となっています。

(1) 予算及び執行状況

(単位：千円、%)

区 分	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入・支出済額	執行率
収益的収入	1,474,252	0	1,474,252	1,531,878	103.9
収益的支出	1,269,060	33,782	1,302,842	1,202,135	92.3
資本的収入	355,003	0	355,003	371,537	104.7
資本的支出	1,442,128	141,162	1,583,290	1,339,008	84.6

(令和2年3月31日現在)

4 下水道事業会計

令和2年3月末現在での収益的収入が143,006千円、支出が132,059千円、資本的収入が0千円、支出が10,629千円となっています。

(1) 予算及び執行状況

(単位：千円、%)

区 分	上半期予算額	下半期補正額	予算現額	収入・支出済額	執行率
収益的収入	140,649	0	140,649	143,006	101.7
収益的支出	134,989	0	134,989	132,059	97.8
資本的収入	0	0	0	0	—
資本的支出	11,400	0	11,400	10,629	93.2

(令和2年3月31日現在)

5 市税の状況

令和元年度の市税の最終予算額は、71億6,577万9千円で、前年度に比較して2億5,134万9千円、3.6%の増であり、歳入予算額に占める割合は、22.1%であります。

令和2年3月末現在での収入状況は、次表のとおりで、調定額は79億3,902万7千円、収入済額73億8,097万円であります。

市民1人あたりの税負担額は、令和元年度最終予算額の市税総額で92,483円、市民税では39,032円となっています。（令和2年3月31日現在 住民基本台帳人口 77,482人）

市税収入状況

（単位：千円、％）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	執行率	構成比
市 民 税	3,024,300	3,350,750	3,061,330	101.2%	42.2%
固 定 資 産 税	3,331,063	3,683,180	3,447,350	103.5%	46.4%
軽 自 動 車 税	219,700	268,627	248,645	113.2%	3.6%
市 た ば こ 税	410,000	428,809	428,795	104.6%	5.8%
入 湯 税	3,016	3,396	3,396	112.6%	0.0%
都 市 計 画 税	177,700	204,265	191,454	107.7%	2.8%
計	7,165,779	7,939,027	7,380,970	103.0%	100.0

（令和2年3月31日現在）

6 財産の状況

(1) 基金

(単位：円)

基金名	平成30年度末残高	令和元年度中増減高	令和元年度末残高
1 財政調整基金	2,577,018,000	△ 738,709,000	1,838,309,000
2 減債基金	184,400,000	△ 45,400,000	139,000,000
3 地域づくり推進基金	149,165,000	△ 69,878,000	79,287,000
4 市有施設整備積立基金	175,100,000	△ 99,900,000	75,200,000
5 土地開発基金	1,071,680,000	250,000	1,071,930,000
6 庁舎建設基金	645,795,000	500,000	646,295,000
7 福祉対策推進基金	56,932,000	15,000	56,947,000
8 国民健康保険基金	100,802,000	237,198,000	338,000,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	△ 3,000,000	0
11 介護給付費準備基金	431,432,000	62,748,000	494,180,000
12 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
13 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
14 農林業労働者災害共済基金	4,553,000	500,000	5,053,000
15 畜産特別導入事業基金	40,736,000	14,000	40,750,000
16 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
17 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
18 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
19 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
20 図書購入基金	45,800,000	12,000	45,812,000
21 過疎地域自立促進基金	302,956,000	△ 32,811,000	270,145,000
22 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
23 中山教育振興基金	2,810,000	18,047,000	20,857,000
24 ふるさと応援基金	189,020,000	△ 39,220,000	149,800,000
25 収入印紙等購買基金	3,000,000	0	3,000,000
26 森林環境譲与税基金	0	12,189,000	12,189,000
合 計	6,890,995,057	△ 697,445,000	6,193,550,057

(令和2年3月31日現在)

(2) 出資金・出捐金・有価証券

出 資 金

(単位：円)

名	称	平成30年度末残高	令和元年度中 増減高	令和元年度末残高
1	鹿児島県漁業信用基金協会出資金	7,600,000	0	7,600,000
2	鹿児島県始良西部森林組合出資金	3,388,000	0	3,388,000
3	鹿児島県農業信用基金協会出資金	1,870,000	0	1,870,000
4	鹿児島県森林整備公社出資金	600,000	0	600,000
5	株式会社 鹿児島頭脳センター出資金	2,000,000	0	2,000,000
6	地方公営企業等金融機構出資金	4,300,000	0	4,300,000
7	始良市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
8	鹿児島県公害防止協会出資金	18,300	0	18,300
計		24,776,300	0	24,776,300

出 捐 金

(単位：円)

名	称	平成30年度末残高	令和元年度中 増減高	令和元年度末残高
1	鹿児島県信用保証協会出捐金	17,850,000	0	17,850,000
2	鹿児島県栽培漁業協会出捐金	13,790,000	0	13,790,000
3	ふるさと情報センター設立出捐金	500,000	0	500,000
4	鹿児島市町村職員厚生会出捐金	539,000	0	539,000
5	社団法人 鹿児島県農業・農村振興協会出捐金	4,885,000	0	4,885,000
6	鹿児島県暴力追放県民会議出捐金	3,054,000	0	3,054,000
7	鹿児島県角膜・腎臓バンク出捐金	543,000	0	543,000
8	かごしまみどりの基金出捐金	3,272,000	0	3,272,000
9	鹿児島県環境整備公社基本財産出捐金	293,000	0	293,000
10	鹿児島県環境検査センター出捐金	780,000	0	780,000
11	財団法人 始良市開発公社出捐金	30,300,000	0	30,300,000
12	鹿児島県防犯協会出捐金	37,000	0	37,000
13	鹿児島県産業技術振興協会出捐金	250,000	0	250,000
14	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	150,000	0	150,000
15	鹿児島県畜産協会寄託証券	815,000	0	815,000
16	鹿児島県家畜・畜産衛生指導協会寄託金証券	220,000	0	220,000
計		77,278,000	0	77,278,000

有 価 証 券

(単位：円)

名	称	平成30年度末残高	令和元年度中 増減高	令和元年度末残高
1	南日本放送株券	900,000	0	900,000
2	南九州畜産興業株券	216,000	0	216,000
3	みずほホールディングス株券	130,500	0	130,500
4	南九州ケーブルテレビネット株券	500,000	0	500,000
計		1,746,500	0	1,746,500

出資金・出捐金・有価証券 合計28件	103,800,800	0	103,800,800
--------------------	-------------	---	-------------

7 市債の状況

(単位：千円、％)

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中増減見込額		令和元年度末 現在高見込額
		令和元年度中 起債見込額	令和元年度中 元金償還見込額	
1 普通債	18,251,365	4,451,060	2,704,258	19,998,167
(1) 総務	1,933,613	243,060	552,622	1,624,051
(2) 民生	128,405	0	17,674	110,731
(3) 衛生	2,187,741	514,900	316,900	2,385,741
(4) 農林水産	693,927	47,500	139,182	602,245
(5) 商工	234,307	29,900	44,379	219,828
(6) 土木	6,921,025	1,754,800	1,008,112	7,667,713
(7) 公営住宅	1,461,080	0	159,227	1,301,853
(8) 消防	2,647,777	81,900	246,752	2,482,925
(9) 教育	2,043,490	1,779,000	219,410	3,603,080
2 災害復旧債	149,532	44,500	19,033	174,999
(1) 補助災害	141,961	44,500	18,006	168,455
(2) 単独災害	7,571	0	1,027	6,544
3 その他	12,837,833	708,300	991,874	12,554,259
(1) 減収補てん債	0	0	0	0
(2) 減税補てん債	151,352	0	37,615	113,737
(3) 臨時税収補てん債	0	0	0	0
(4) 臨時財政対策債	12,677,954	708,300	953,650	12,432,604
(5) 地域再生事業債	8,527	0	609	7,918
計	31,238,730	5,203,860	3,715,165	32,727,425

※表中「当該年度中起債見込額」には、平成30年度繰越明許費及び事故繰越しの財源、商工11,800千円、土木567,900千円、教育1,261,800千円、災害10,100千円の金額が含まれています。

8 一時借入金の状況

一時借入金は、会計年度内において、歳計現金が不足した場合に、その支払資金の不足を補うために借り入れるものですが、令和元年度においては、一般会計で借入れを行いました。

(単位：千円)

会 計	借入額	利 子	借入日	返済日
一 般 会 計	1,000,000	157,123	2020年2月26日	2020年3月27日